

国 別 動 向

欧米諸国

◇西ドイツ

景気は上昇基調を維持

最近の西ドイツ経済をみると、輸出、設備投資の堅調に支えられ景気は引続き上昇傾向をたどっている。

すなわち主要経済指標の推移をみると、鉱工業生産(建設を除く)は昨秋以降もエレクトロニクス等資本財産業を中心に増加傾向を持続しており(9~10月+0.9%→11~12月+1.0%)^(注)、こうした生産動向を映じて製造業稼働率もさらに上昇している(9月82.2%→12月82.8%)。

一方、需要面をみると、輸出受注数量は対ドル・マルク相場的大幅下落に伴う価格競争力の向上もあって資本財を中心に好伸を続けている(7~9月+8.0%→10~12月+4.1%)。また設備投資も企業収益の改善や稼働率の上昇を背景に堅調な伸びを維持している(実質設備投資、7~9月+11.2%→10~12月+5.8%)。

ただこの間個人消費は実質可処分所得の増加傾向にもかかわらず、政府の自動車排ガス規制導入計画を巡る不安感を背景に新車買控えの動きがみられたこともあってなお低迷が続いている(実質個人消費、7~9月△0.3%→10~12月△0.5%)。

以上のような生産・需要動向を映じて、昨年第4四半期の実質GNP(前期比年率)は+6.2%と前期(+9.0%)に続き高い伸びとなった。また先行きについても今冬の異常寒波の建設活動等に及ぼす悪影響が懸念されているものの景気上昇基調自体は維持されるものとみられており、シュトルテンベルク蔵相は「85年の実質成長率は+2.7%と84年(+2.6%)並みの伸びが期待できよう」と

の予測を明らかにしている(政府の公式見通しでは「+2.5%以上」)。

この間雇用情勢についてみると、昨年夏場以降減少傾向にあった失業者数が更年後若干ながら増加をみている(9月2,297千人→12月2,238千人→1月2,285千人)。しかしながらこれは「異常寒波に伴う建設活動の停滞による一時的な現象であり、雇用環境の改善基調自体に変化はない」(バンゲマン経済相)との見方が一般的である。

(注) 以下増減(△)率、騰落(△)率は特に断らない限り前期(月)比(季節調整済み)。

物価は更年後やや上昇

物価の動きをみると生産者物価、生計費指数とも11、12月中は落ち着いた動きを示したものの、更年後はDM相場下落に伴う輸入物価の上昇や寒波に伴う燃料費や食料品価格の高騰等から若干高目の上昇をみている(生産者物価、11月0%→12月+0.1%→1月+0.7%、生計費指数、11月+0.2%→12月+0.1%→1月+0.6%、もっとも前年比上昇率はともに2%台と引続き落ち着いた動き、1月生産者物価+2.9%、生計費指数+2.1%)。

一方貿易収支は輸出の好伸を主因に昨年11~12月と大幅黒字を記録したが、1月には寒波による石油輸入の増加もあって黒字幅が幾分縮小した(11月+64.4億マルク→12月+60.4億マルク→1月+43.6億マルク)。なおこの結果84年中の貿易黒字額は540億マルクと既往最高を更新した(従来のは最高は82年の513億マルク)。

ブンデスバンク、ロンバート・レートを引き上げ
ブンデスバンクは2月1日、1年5か月振りにロンバート・レートの引上げ(5.5%→6.0%)を実施した。本措置に関し同行では「市場金利(コール翌日物レート)をロンバート・レートから引離すことにより金利政策の自由度の回復を狙った技術的な措置」と説明しているが、市場筋では昨年末以降の急激なドル高・マルク安に歯止めをかけることを狙いとするものとの受止め方が一般的である。

西ドイツの主要経済指標

	1983年	1984年	1984年				1985年
			第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	
鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を除く)	96.2 (0.8)	99.6 (3.5)	100.9 (5.1)	102.6 (4.2)	102.6 (5.4)	102.9 (4.4)	102.7 (2.9)
製造業設備稼働率*(%)	80.5	82.8	82.2	82.8			82.8
製造業受注数量指数* (1980年=100)	96 (2.1)	103 (7.3)	104 (8.3)	105 (5.0)	106 (7.1)	104 (3.0)	108 (6.9)
小売売上数量指数* (1980年=100)	96 (1.1)		97 (3.2)		95 (△ 1.0)	94 (△ 2.1)	
失業者数*(千人)	2,258	2,266	2,302	2,265	2,272	2,255	2,238
失業率*(%)	9.1	9.1	9.3	9.1	9.2	9.1	9.0
未充足求人数*(千人)	76	88	89	98	96	99	102
時間当り賃金指数* (製造業、1980年=100)	118 (4.4)		122 (3.4)		122 (0.8)	125 (3.3)	
生計費指数 (全家計、1980年=100)	115.6 (3.3)	118.4 (2.4)	118.3 (1.8)	119.2 (2.1)	119.0 (2.1)	119.2 (2.1)	119.3 (2.0)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	115.8 (1.5)	119.2 (2.9)	119.4 (2.8)	120.3 (2.9)	120.3 (3.1)	120.3 (2.9)	120.4 (2.8)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,862 (6.8)	1,948 (4.6)	1,933 (4.5)	1,948 (4.6)	1,943 (4.7)	1,947 (4.5)	1,948 (4.6)
マネーサプライ*(M ₁)	(8.2)	(5.9)	(2.6)	(5.9)	(2.2)	(2.5)	(5.9)
〃 (M ₃)	(5.7)	(4.7)	(3.9)	(4.7)	(3.7)	(4.0)	(4.7)
輸出* (FOB、億マルク)	4,322.8 (1.1)	4,882.0 (12.9)	418.0 (15.8)	437.8 (16.8)	433.9 (18.3)	434.8 (16.0)	444.8 (16.0)
輸入* (CIF、億マルク)	3,901.9 (3.6)	4,342.2 (11.3)	369.3 (12.6)	373.5 (8.5)	365.6 (10.0)	370.4 (7.4)	384.4 (8.1)
貿易収支* (億マルク)	420.9 (512.8)	539.9 (420.9)	48.7 (32.9)	64.3 (30.7)	68.3 (34.3)	64.4 (29.9)	60.4 (27.7)
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	299.4 (355.5)	259.3 (299.4)	270.2 (308.4)	259.3 (299.4)	268.3 (316.9)	261.2 (309.5)	259.3 (299.4)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%).ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

なお、これに先立ってブンデスバンクでは、85年の中央銀行通貨量の目標増加率を前年より1%引下げる(第4四半期の前年同期比、84年+4~+6%→85年+3~+5%<84年実績は+4.6%>)旨発表するとともに「現在インフレなき成長という目標をほぼ達成したといえる状況にあるが、先行きについてはマルク安に伴い物価安定に対する新たな懸念が生じつつあることから、今後とも物価安定持続のため必要なあらゆる措置を講じていく」との方針を表明している。

こうした状況下昨年末以降の金融市場の動向をみると、短期金利は12月中はほぼ横ばいで推移した

あと、1月入り後マルク安とそれに伴う金融引締め懸念の台頭を背景に上昇に転じ、2月もロンバート・レート引上げから強含み裡に推移した(コール・レート<3か月物>、12月末5.80%→1月末5.98%→2月末6.13%)。

また長期金利も1月以降は短期金利の上昇やドル高を映じて上昇に転じた(国債流通利回り<残存6年物>、12月末7.04%→1月末7.22%→2月末7.56%)。

アジア諸国

◇台湾

拡大基調を継続

台湾経済は、昨年後半以降拡大テンポが幾分鈍化しているものの、輸出を中心に引続き高めの伸びを維持しており、実質成長率は84年に前年比+10.9%と78年以来6年振りの2桁成長を達成したあと、更年後1～3月も前年比+8.2%の高成長が見込まれている(政府見通し)。なお85年通年の成長率については+8.5%と計画されている(85年経済建設計画)。

需要項目別動向をみると、輸出は繊維が米国との貿易摩擦問題から減速傾向にあるものの、米国、日本向け電気機械、電子部品等の好伸を主因に全体として前年比2桁の伸びを維持している。内需面では、個人消費が物価安定を背景とする実質所得の増勢持続から堅調裡に推移しており、また製造業を中心とする設備投資も、米国景気の増勢鈍化や対米貿易摩擦問題等に伴う先行き不透明

感の強まりなどから、昨年央までに比べさすがにやや慎重化の動きがみられるものの、全体としては85年中前年比1割増程度の底固い投資が計画されている(民間製造業設備投資<経済部調べ>前年比、84年当初計画<1月>+27.0%→修正計画<7月>+33.0%→実績+10%程度、85年<1月>+10%程度)。

この間物価は一次産品価格の安定もあって卸売物価、消費者物価とも落ち着いた推移をたどっている。

貿易動向をみると、輸出は好伸を続けている一方、輸入が鉄鋼、機械等資本財を中心に低調に推移しているため、貿易収支は引続き大幅な黒字基調にあり、外貨準備は累増傾向をたどっている。

政策当局では台湾の大幅貿易黒字に対する米国等の批判の高まりもみられる状況下、昨年11月に公定歩合を引下げた(7.00%→6.75%)ほか、85年度(85/7月～86/6月)予算案につき歳出の伸びを前年度比+12～13%と「2年連続の積極型」(主計処)とする方針を明らかにするなど、金融・財政両面から内需拡大努力を続けている。さらに当局では関税率引下げ(1月末、平均関税率30.8%→

台湾の主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			85年	
				4～6月	7～9月	10～12月	1～2月	
実質GNP		3.9	7.1	10.9	12.3	10.9	8.4	—
鉱工業生産		△ 0.6	14.1	—	13.2	9.5	(10～11月) 4.9	—
卸売物価		△ 1.2	△ 1.2	0.5	1.6	0.6	△ 0.4	△ 1.3
消費者物価		3.0	1.4	0.5	△ 0.5	0.7	1.0	1.5
貿易(億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)	222.0 (△ 1.8)	251.2 (13.1)	304.6 (21.2)	81.8 (26.9)	80.9 (17.7)	74.7 (10.1)	48.3 (13.6)
	輸入 (前年比・%)	188.9 (△ 10.9)	202.9 (7.4)	219.6 (8.3)	56.2 (20.5)	56.9 (9.7)	55.9 (△ 6.3)	30.7 (△ 6.5)
	貿易収支 (前年同期)	33.2 (14.1)	48.4 (33.2)	85.0 (48.4)	25.5 (18.4)	24.0 (16.8)	18.8 (8.2)	17.6 (9.7)
外貨準備高 (末残・億米ドル)		90.5	132.5	166.0	145.1	158.2	166.0	(1月) 170.0

(注) 通関ベース。

26.3%)に加え、輸入手続の一部簡素化(2月、対象品目5,400)等を実施した。この間、外国銀行に対して消費者信用業務の開始を認可している(1月末)。

◇タ イ

内需は増勢鈍化

最近のタイ経済をみると、輸出が更年後も好調を維持しているものの、内需は緊縮政策の効果浸透から昨年央以降増勢が鈍化している。こうした状況を映じ84年の実質成長率は+5.9%と前年(+5.8%)並みの水準にとどまり、85年についても同程度の成長を予想する向きが多い(タイ中央銀行見通し+6.1%)。

需要項目別には、輸出は農産物(84年中前年比+14.0%)や米国向けを中心とする工業製品(同+19.3%)の増加から84年中著伸(同+15.7%)のあと、さらに85年も、昨年11月のパーツ切下げによる輸出競争力の向上を背景に工業製品中心に好調持続が見込まれている(商務省85年工業製品輸出見通し前年比+15.4%)。一方内需は、製造業の設備投資が輸出の好調を映じて堅調に推移しているが(投資申請額前年比84/上期△20.8%→84/7～

11月+9.5%)、金融引締め措置や開発支出の抑制の影響から、昨年央以降個人消費(バンコク市内小売売上高前年比同+0.3%→△5.0%)や建設投資(バンコク市内建築許可面積前年比同+6.6%→△5.9%)が盛上りを欠いてきている。

国際収支面をみると、輸出が好調な一方、輸入は輸入税の引上げ等を映じ資本財を中心に落込みが目立ってきている(資本財輸入前年比83年中+52.6%→84/上期+9.7%→84/7～11月△4.9%)ため、貿易赤字幅は84年中△29.3億ドルと、既往最大を記録した前年(△37億ドル)に比べかなり縮小し、85年についても引続き改善が予想されている(85年、タイ中央銀行予想△24億ドル)。また総合収支も、貿易収支の改善に加え、海外出稼ぎ労働者の送金・資本流入増もあって84年通年では黒字に転化した模様である(総合収支、83年△7.9億ドル→84年実績見込み+4.1億ドル)。

この間物価は、原燃料価格の低下、豊作に伴う食料品価格の下落等を背景に極めて落ち着いた動きを続けている(84年中消費者物価前年比+0.9%)。もっとも先行きについては、パーツ切下げに伴う輸入物価上昇の影響本格化などから騰勢が幾分強まるとみられている(消費者物価、85年タイ中央

タイの主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1985年				1985年	
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1月	
実質 GDP	4.2	5.8	5.9	—	—	—	—	—	
卸売物価	0.9	2.1	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.2	△ 4.4	△ 5.1	△ 3.2	
消費者物価	5.3	3.7	0.9	3.1	1.6	△ 0.2	△ 0.9	0.6	
貿易(億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)	69.5 (△ 1.2)	63.7 (△ 8.3)	73.7 (15.7)	18.5 (14.9)	18.6 (18.2)	18.2 (20.4)	18.4 (9.5)	6.2 (8.4)
	輸入 (前年比・%)	85.5 (△ 14.1)	102.3 (17.7)	103.0 (0.7)	26.2 (10.1)	26.3 (8.2)	25.2 (△ 6.0)	25.3 (△ 6.3)	8.0 (△ 8.5)
	貿易収支 〔前年同期〕	△ 16.1 [△ 29.3]	△ 37.0 [△ 16.1]	△ 29.3 [△ 37.0]	△ 7.7 [△ 7.7]	△ 7.7 [△ 8.6]	△ 7.0 [△ 11.7]	△ 6.9 [△ 9.0]	△ 1.8 [△ 3.0]
外貨準備高 (未残・億米ドル)	26.5	25.6	26.9	28.5	28.8	25.6	26.9	—	

(注) 通関ベース。

銀行見通し+6.7%)。

政策面では、貿易収支の改善と財政赤字の削減を目指し一段と緊縮スタンスを強めている。すなわち政府は、現在編成中の86年度(85/10~86/9月)予算の歳出規模を前年度並みの水準(前年度比+2.3%)に抑制するほか、赤字国営企業の民間へ

の売却、東部臨海工業開発計画の一部縮小ないし延期の方針を打出している(いずれも2月中)。一方対外面では、貿易収支の一層の改善を図るため、海外のタイ向け輸出に対しタイ商品の見返り輸入を義務付けるカウンター・トレード政策を導入する方針(詳細は検討中)。